

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る  
郵便番号600-8652

**お客さまのDX支援に向けた取り組みを強化！**  
～DX関連の紹介可能企業を大幅に拡充～



京都銀行（頭取 土井 伸宏）では、急速なデジタル化社会の進展を踏まえ、現在、事業を営むお客さまご自身のDX支援に向けた取り組みを強化しております。この取り組みを加速すべく、今般、当行がお客さまに紹介可能なデジタル関連企業を大幅に拡充しましたのでお知らせいたします。

具体的には、株式会社 BusinessTechと業務提携契約を締結し、同社が運営するデジタル・IT関連のコンサルティング支援ツール「 Bizkul 」を導入いたします。

今回の提携により、お客さまに紹介可能なデジタル関連企業は約50社となり、お客さまの課題解決に向けた選択肢が大きく広がります。

「 Bizkul 」の活用により、行員は、生産性向上や省力化、ビジネスモデルの転換等、お客さまの多様なニーズに対して、具体的な課題解決事例をもとにDX関連のコンサルティング提案をより迅速・的確に行うことが可能となります。

当行では、今後も、デジタル関連企業との連携等を通じ、お客さまのデジタル分野における多様なニーズに対してより質の高いコンサルティングサービスを提供してまいります。

記

1. 概要

事業を営むお客さまのデジタル化・IT化サポート強化を目的として、株式会社 BusinessTechと提携いたします。これにより、お客さまに対して約50社のデジタル関連企業が紹介可能となり、お客さまの多様なニーズに対してよりきめ細やかな対応を実現してまいります。

2. 提携企業概要

提携先	株式会社 BusinessTech 本社所在地：東京都千代田区大手町1-9-5 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー24F 代表者：代表取締役 CEO 三浦一大 事業内容：コンサルティング支援ツール「 Bizkul 」の運営
「 Bizkul 」について	デジタル化・IT化による実際の課題解決事例をもとに、行員がお客さまに対してDX関連のコンサルティングを行うためのツール

以上

京都銀行グループでは、従来から「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念に基づいた企業活動を行ってまいりました。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践であるSDGs達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。なお、関連するプレスリリースにその目標であるSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。17のゴールと169のターゲットで構成されている。

